

子どもの貧困などの社会的課題に「成果連動型事業」を通じて官民連携で取り組む

-SIB沖縄セミナーを開催、沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームの設置-

社会保障関係費の増加により財政がひっ迫している地方公共団体への支援などを目的に、SIB沖縄セミナーを開催(31年2月1日)、今後の成果連動型事業推進のためのプラットフォームを設置しました。



【講師のケースリー(株)幸地代表】

地方公共団体は、国から長期・低利の資金(財政融資資金)を借り入れており、財務部は、貸し手として地公体の財務内容を把握し、財務健全化に関するアドバイスなどを行っています。

こうした取り組みの中で、多くの地公体から、国保の赤字や扶助費などのいわゆる社会保障関係費の増加により財政がひっ迫しているとの声があることから、共通課題への処方箋として、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)などの成果連動型事業について理解を深め、今後の展開に結びつけることを目的に、当局経済産業部と共催でセミナーを開催したものです。

セミナーには、地公体(1県7市4町村48名)のほか、資金の出し手としての役割が期待される金融機関(8機関17名)、その他(6名)など、多くの方々にお集まりいただきました。

政府においては、平成30年6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018」において、SIBを含む成果連動型の民間委託を国として推進していく旨が明記されており、八王子市の大腸がん検診

日本	導入済み	がん健診受診率向上	糖尿病重症化予防
	実証事業実施	若年就労支援	認知症・介護予防
海外	検討中	薬剤処方適正化	シングルマザー起業支援
	その他実施分野	受刑者再犯防止	依存症克服支援(酒・薬物等)

※その他様々な分野に応用可能

【導入可能性のある分野】

SIBは、民間に委託する行政サービスに成果目標を定め、目標を達成した場合に、事業者や資金を拠出した投資家にリターンが支払われる官民連携の手法のひとつです。

行政機関としては、社会的課題の解決と財政の抑制を同時に実現することが可能であり、また、民間企業にはビジネスチャンスが生まれ、市民にも質の高い行政サービスが受けられる好循環が期待される取り組みです。

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)とは



【質疑応答の様子】

受診率向上の成果事例などが出て来ています。

第一部 SIBを含む成果連動型事業の周知

セミナー第一部では、まず、経済産業省などのSIB支援事業などを中心に関わっているケースリー(株)の幸地代表から、SIBの仕組みや具体的な成果事例を中心に紹介いただき、続いて、SIBに実際に取り組んでいる八王子市などの担当者や事業者の生の声をビデオで紹介しました。

その後の質疑では、「沖縄でSIBを行う場合、資金提供者が採せるのか」、「沖縄の社会的課題である貧困問題について、SIBの手法を使うとすれば、どういうやり方が考えられるか」などの多くのご質問があり、関心の高さが伝わってきました。

プラットフォーム参加者からは、「得られた情報は庁内関係各署へ還元していきたい」などのほか、次回の会議への期待などの意見が聞かれました。

財務部 理財課

098-866-0092

プラットフォームを推進していくことを確認し、引き続き、それぞれの地公体の置かれていた課題や取組状況の紹介、成果連動型業務委託への期待・要望のほか、幸地代表からは、具体的に事業を進めるうえでのポイントの説明など、活発な意見交換がなされました。



【プラットフォームの様子】

第二部 沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームの設置

第二部では、今回のセミナーを次に繋げることを目的に、成果連動型事業に関心を寄せる地公体を中心に、当局財務部及び経済産業部とケースリー(株)の幸地代表において意見交換を行いました。

その中で、